



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山浩一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	2,154	△2.2	12	△89.5	27	△79.2	△8	-
2024年5月期中間期	2,202	4.5	118	20.1	131	22.9	94	76.2

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △21百万円（-％） 2024年5月期中間期 98百万円（53.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△0.21	-
2024年5月期中間期	2.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	5,716	4,925	83.5	123.84
2024年5月期	5,951	5,068	82.6	127.61

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 4,772百万円 2024年5月期 4,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,310	13.1	295	11.5	300	7.5	185	△11.6	4.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	38,534,900株	2024年5月期	38,534,900株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	38,534,900株	2024年5月期中間期	38,534,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法

決算説明資料及び説明動画は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、景気は緩やかに回復傾向となる一方で、資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価高、海外の情勢不安などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界は、高度なデジタル化・ネットワーク化に伴うニーズの高まりを背景に、モバイルコンテンツ関連市場の継続的な成長と企業のDX(注1)推進に伴う活発なIT投資等により堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業(コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等)及びソリューション事業(システム開発サービス、業務支援サービス、その他サービス)を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアの月額及びアプリストアのコンテンツが減少したものの、通信キャリアの定額制コンテンツの販促強化及び新タイトル投入により増収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、交通情報、キッティング支援(ツール)が伸長したものの、キッティング支援(作業請負)の需要の後ろ倒しの他、コミュニケーション、EC・ASPサービス等の減少により減収となりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は8億35百万円(前年同中間期比4.7%増)、セグメント利益は1億85百万円(同18.9%減)となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発サービス」においては、サステナビリティ経営に向けた企業のDX推進に伴い、AIやIoT(注2)等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発・ラボ型開発(注3)を推し進めましたが、大型開発案件の一巡等により減収となりました。

人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」においては、大手通信キャリア等に対し、高度人材による上流工程の常駐型支援サービスの増進により増収となりました。

また「その他サービス」においては、ガラスコーティング剤の販売が伸長したものの、前第1四半期連結累計期間における特需(ソリューション関連機器)の剥落等により減収となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は13億18百万円(前年同中間期比6.1%減)、セグメント利益は1億24百万円(同21.4%減)となりました。

<連結決算の概況>

当中間連結会計期間における売上高は21億54百万円(前年同中間期比2.2%減)、営業利益は12百万円(同89.5%減)、経常利益は27百万円(同79.2%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は8百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益94百万円)となりました。

売上高については、「コンテンツサービス」「業務支援サービス」が増加したものの、「システム開発サービス」「その他サービス」「ビジネスサポートサービス」の減少に伴い減収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益については、減収の他、定額制コンテンツにおける運営管理費等売上原価の増加、人件費や採用費等販売費及び一般管理費の増加に伴い減益となりました。

(注1) 「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

(注2) 「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識等を行う仕組みを意味する。

(注3) 専任のITエンジニアチームによる開発支援形態

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億35百万円減少し、57億16百万円となりました。流動資産は、主に電子記録債権の減少及び現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して7億11百万円減少し、45億94百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して4億75百万円増加し、11億21百万円となりました。

負債につきましては、主に賞与引当金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少、未払消費税等の減少及び長期借入金の減少により前連結会計年度末と比較して92百万円減少し、7億90百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し、49億25百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益27百万円(前年同中間期比81.5%減)、減価償却費56百万円(同10.8%増)及び売上債権の減少額43百万円(前年同中間期は32百万円の増加)等による資金の増加が、仕入債務の減少額38百万円(前年同中間期は16百万円の増加)、未払消費税等の減少額20百万円(前年同中間期は8百万円の増加)、その他の流動負債の減少額16百万円(同47.0%増)及び法人税等の支払額55百万円(同146.2%増)等の資金の減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円の資金の増加(同97.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出46百万円(同4.8%増)、投資有価証券の取得による支出5億3百万円(同72.8%増)等による資金の減少により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5億56百万円の資金の減少(同264.8%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に1億15百万円(同50.6%増)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出9百万円(同16.7%減)等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円の資金の減少(同40.3%増)となりました。

上記のとおり、当中間連結会計期間は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資、積極的な投資活動及び株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比6億87百万円減少し、37億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の連結業績予想値に変更はありません。

引き続き、クリエイション事業(定額制コンテンツの既存サービス拡大や新タイトル投入、キッティング支援のサービス拡充や販路拡大等)、ソリューション事業(社会のDX推進に対応したシステム開発サービスや業務支援サービスにおける既存顧客への深耕と新規顧客獲得)に注力してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,561	3,738,543
売掛金及び契約資産	773,095	765,420
電子記録債権	36,080	—
商品	9,829	14,330
仕掛品	6,224	8,082
貯蔵品	204	188
未収入金	14,786	23,413
その他	41,730	45,015
貸倒引当金	△314	△314
流動資産合計	5,306,198	4,594,679
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	29,668	27,510
機械及び装置 (純額)	213,782	201,973
土地	12,400	12,400
その他 (純額)	28,384	24,775
有形固定資産合計	284,235	266,659
無形固定資産		
ソフトウェア	175,595	183,394
その他	6,243	5,841
無形固定資産合計	181,839	189,235
投資その他の資産		
投資有価証券	65,180	547,311
差入保証金	78,496	82,421
繰延税金資産	33,738	33,641
破産更生債権等	742	742
貸倒引当金	△742	△742
その他	2,120	2,120
投資その他の資産合計	179,535	665,493
固定資産合計	645,610	1,121,388
資産合計	5,951,809	5,716,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,888	174,679
1年内返済予定の長期借入金	21,538	23,496
未払法人税等	62,181	35,424
未払消費税等	64,618	43,711
契約負債	38,413	34,952
賞与引当金	—	17,732
役員賞与引当金	—	3,024
その他	259,155	246,828
流動負債合計	658,795	579,849
固定負債		
長期借入金	138,369	126,621
退職給付に係る負債	53,953	54,659
その他	31,856	29,373
固定負債合計	224,179	210,654
負債合計	882,975	790,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,824,267	2,700,393
株主資本合計	4,917,499	4,793,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△21,562
その他の包括利益累計額合計	—	△21,562
新株予約権	2,599	2,519
非支配株主持分	148,734	150,981
純資産合計	5,068,834	4,925,564
負債純資産合計	5,951,809	5,716,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,202,841	2,154,448
売上原価	1,350,303	1,385,896
売上総利益	852,538	768,551
販売費及び一般管理費	733,606	756,058
営業利益	118,931	12,493
営業外収益		
受取利息	30	436
受取配当金	5,640	5,882
補助金収入	6,024	6,653
受取賃貸料	666	666
業務受託手数料	480	480
為替差益	151	—
その他	465	1,855
営業外収益合計	13,457	15,972
営業外費用		
支払利息	1,003	876
支払手数料	213	213
為替差損	—	89
その他	15	22
営業外費用合計	1,232	1,201
経常利益	131,156	27,264
特別利益		
投資有価証券売却益	16,257	—
特別利益合計	16,257	—
特別損失		
固定資産除却損	273	—
特別損失合計	273	—
税金等調整前中間純利益	147,141	27,264
法人税、住民税及び事業税	52,437	26,743
法人税等調整額	△8,149	97
法人税等合計	44,288	26,841
中間純利益	102,852	423
非支配株主に帰属する中間純利益	8,389	8,675
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	94,462	△8,251

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	102,852	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,289	△21,562
その他の包括利益合計	△4,289	△21,562
中間包括利益	98,563	△21,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,173	△29,814
非支配株主に係る中間包括利益	8,389	8,675

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	147,141	27,264
減価償却費	51,142	56,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,754	3,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,947	705
受取利息及び受取配当金	△5,670	△6,318
支払利息	1,003	876
為替差損益 (△は益)	△151	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,257	—
固定資産除却損	273	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,277	43,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,458	△6,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,355	△38,209
未払又は未収消費税等の増減額	8,782	△20,936
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,574	△9,299
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,331	△16,662
その他	17,153	19,225
小計	172,748	53,845
利息及び配当金の受取額	5,670	6,318
利息の支払額	△1,003	△876
法人税等の支払額	△22,655	△55,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,760	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,790	△26,790
定期預金の払戻による収入	25,490	25,690
有形固定資産の取得による支出	△8,328	—
無形固定資産の取得による支出	△43,908	△46,035
投資有価証券の取得による支出	△291,496	△503,692
投資有価証券の売却による収入	208,500	—
子会社の設立による支出	△14,980	—
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	56	164
差入保証金の差入による支出	△1,500	△5,929
差入保証金の回収による収入	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,578	△556,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,748	△9,790
リース債務の返済による支出	△429	△2,505
配当金の支払額	△76,489	△115,212
非支配株主への配当金の支払額	△6,767	△6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,433	△133,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,100	△687,118
現金及び現金同等物の期首残高	4,299,982	4,388,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,206,881	3,701,753

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	798,538	1,404,303	2,202,841	—	2,202,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	4,618	4,678	△4,678	—
計	798,598	1,408,922	2,207,520	△4,678	2,202,841
セグメント利益	228,344	158,239	386,583	△267,652	118,931

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△267,652千円であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	835,696	1,318,751	2,154,448	—	2,154,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,727	5,727	△5,727	—
計	835,696	1,324,479	2,160,175	△5,727	2,154,448
セグメント利益	185,109	124,353	309,462	△296,968	12,493

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△296,968千円であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。